

令和4年 第5回（11月） 筑紫野市議会臨時会  
【総務市民委員会 委員長報告】

『議案第49号 令和4年度筑紫野市一般会計補正予算（第6号）』の件について、審査の経過と結果をご報告いたします。

本件の主な内容は、電気・ガスなどの物価高騰に対応するため、次世代育成お米券支給事業や、中小企業等物価高騰対策事業、運送事業者原油価格高騰対策事業などを増額するものであり、歳入歳出それぞれ5億4,994万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額を366億6,473万9千円とするものです。

委員会では、省エネ家電導入促進事業に関し、助成金の支給基準は、との質疑があり、執行部からは、省エネ家電製品の購入費用の合計額が、5万円以上10万円未満の場合は1万円、10万円以上15万円未満の場合は2万円、15万円以上の場合は3万円を助成する予定である、との答弁がありました。

また、一委員から、同事業に関し、省エネ性能に優れた家電製品とはどのようなものか、との質疑があり、執行部からは、経済産業省が定める省エネ基準達成率が100パーセント以上のものを予定している、との答弁がありました。

また、一委員から、学生生活支援事業に関し、地場産品を現物支給するのはなぜか、との質疑があり、執行部からは、学生の支援に加えて、筑紫野市に愛着を持ち続けていただきたい、また、地場産品を購入することにより市内の事業者支援につながるものと考え

ている、との答弁がありました。

また、一委員から、様々な事業があるが、事業者や市民への周知方法は、との質疑があり、執行部からは、全般的にホームページ、広報紙、SNSをはじめとした情報発信手段を活用するが、あらかじめ対象者を把握している場合は、プッシュ型で支援内容を案内したいと考えており、また、対象者を特定できていない場合でも、必要に応じて、商工会や市内店舗などの関係団体と連携し、可能な限り広く、分かりやすく周知したい、との答弁がありました。

また、質疑終了後、委員間討議を行い、各事業に対して対象者をさらに広げ、より多くの方に支援が行き届くように等、各委員から様々な意見が出されました。

討論はなく、採決の結果、全員一致をもって、原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上、報告を終わります。